

2 火災による死傷者の状況

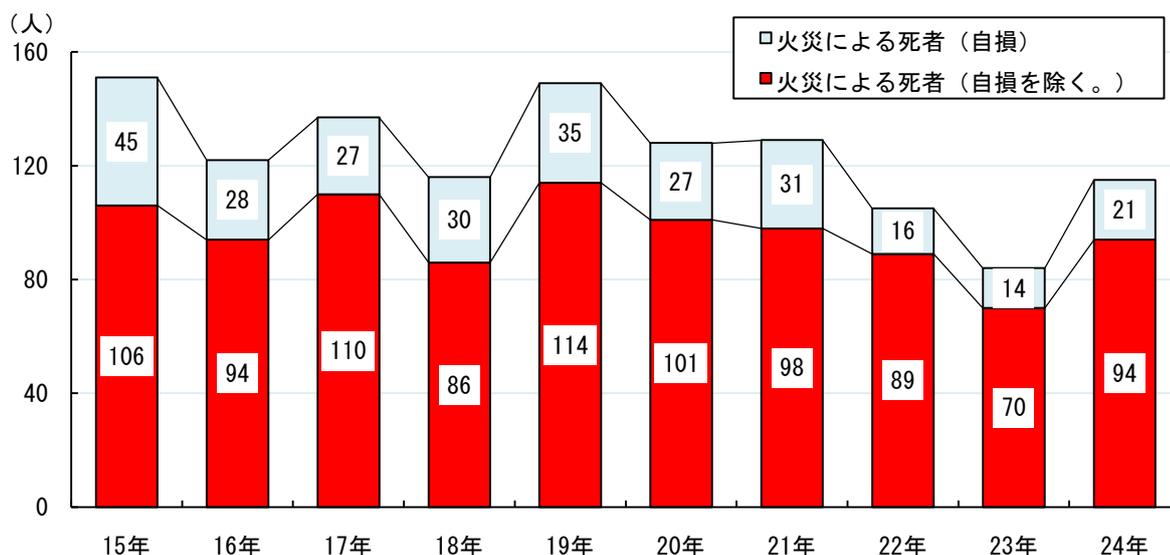
(1) 火災による死者 ～高齢者の死者が増加～

ア 発生状況

平成24年中の火災による死者は115人で、前年と比べて31人増加しました。

死者115人のうち、自損21人(前年比7人増加)を除いた死者数は94人で、前年と比べて24人増加しています。このうち、65歳以上の高齢者は60人(63.8%、3.8ポイント増加)で、前年と比べて18人増加し、死者の6割以上を占めています。

図1-2-1 火災による死者の年別発生状況(最近10年間)



複数の死者が発生した火災は11件、前年と比べて8件増加しており、2人の死者が発生した火災が10件、3人の死者が発生した火災が1件でした。(資料 (13)死者の発生した火災参照)

焼損床面積が3㎡以下の建物火災による死者は15人で前年と比べて1人増加し、最近5年間では平成21年に次いで多く発生しています。出火原因の内訳をみると、たばこによる火災で9人、簡易型ガスコンロによる火災で2人などとなっています。

図1-2-2 焼損床面積3㎡以下の死者の発生状況
(最近5年間、自損を除く。)

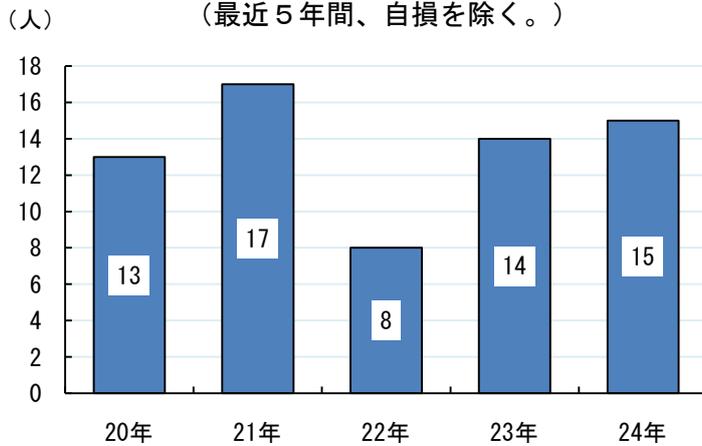


表 1-2-1 火災による死者の状況
(自損を除く。)

区 分	合 計	男 女 別	
		男 性	女 性
合 計	94	61	33
0 歳 ~ 5 歳	3	1	2
6 歳 ~ 6 4 歳	30	22	8
65歳以上(高齢者)	60	37	23
高 齢 者 内 訳	65歳~74歳	12	7
	75歳以上	25	16
年 齢 不 明	1	1	-

火災による死者の年齢区分の状況を表したのが表 1-2-1 です。

高齢者のうち75歳以上の後期高齢者の死者は41人(68.3%)で、前年と比べて9人増加し、高齢者の死者の7割近くを占めています。

高齢化社会を迎え、高齢者が火災の犠牲者とならないために、防災福祉対策等を積極的に推進していく必要があります。

イ 出火原因

死者の発生した火災件数(自損により発生した火災を除く。)は82件で、前年と比べて18件増加しています。主な出火原因をみると、「たばこ」が22件(26.8%)で3割近くを占め、以下、「ガステーブル等」が9件(11.0%)、「電気ストーブ」が6件(7.3%)、「放火」が4件(4.9%)、「コード」が3件(3.7%)、「マッチ」、「ロウソク」、「屋内線」が各2件(2.4%)などとなっています。

「たばこ」による死者数は23人で、前年と比べて6人増加しています。このうち高齢者の死者は15人(65.2%)、高齢者以外の死者が8人(34.8%)で、高齢者の死者が6割以上を占めています。

ウ 建物用途

自損を除く死者94人の発生状況を、出火した火元の用途別にみると、建物から出火した火災で92人、屋外から出火した火災で1人、車両から出火した火災で1人となっています。

建物から出火した火災の建物用途をみると、住宅(複合用途の住宅部分を含む。)で51人(55.4%)、共同住宅で34人(37.0%)の死者が発生しており、これらを合わせた住宅火災による死者は85人(92.4%)で、建物から出火した火災で発生した死者の9割以上を占めています。住宅・共同住宅以外の用途から出火した火災で死亡しているのは、作業場で4人、簡易宿泊所で2人、飲食店で1人となっています。

エ 居住環境

住宅火災で発生した死者85人の家族構成と出火時の状況についてみると、「一人暮らし」が42人(49.4%)と最も多く、次いで「高齢者を含む家族」が21人(24.7%)、「高齢者世帯」が15人(17.6%)、「その他」が7人(8.2%)となっています。家族構成を問わず、「出火時に一人であった」ために火災に気

付くのが遅れ、消火や避難行動が思うようにとれずに死亡した人が 52 人(61.2%)で 6 割以上を占め、一人の時に発生した火災で死者が発生する割合が高くなっています。

表1-2-2 住宅火災における死者の年齢別家族構成状況

区 分	合 計	家 族 構 成			
		一人暮らし	高齢者含む家族	高齢者世帯	その他
合 計	85	42	21	15	7
0 歳 ～ 5 歳	3	-	-	-	3
6 歳 ～ 6 4 歳	25	13	8	-	4
高 齢 者	6 5 歳 ～ 7 4 歳	8	5	5	-
	7 5 歳 以 上	39	21	10	-

(2) 火災による負傷者 ～昭和35年以降で最少人数～

平成 24 年中の火災による負傷者は 832 人で、前年と比べて 130 人減少し、都内市町村の消防事務の受託を開始した昭和 35 年以降最も少ない発生人数となりました。このうち一般人の負傷者は 814 人(97.8%)で前年と比べて 130 人減少、また消防職・団員などの消防活動従事者の負傷者は、前年と同数の 18 人(2.2%)発生しています。

3 人以上の負傷者が発生した火災は 40 件で 139 人の発生となっており、前年と比べて件数で 14 件、人数で 55 人減少しています。

以下、一般人の負傷者 814 人のうち自損 12 人を除いた負傷者 802 人についてみていきます。

ア 発生状況

負傷者 802 人の発生した火災の種別をみると、建物火災で 771 人(96.1%)発生しています。建物火災を焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で 413 人(53.6%)発生し、延焼拡大しなかったぼや火災でも 358 人(46.4%)と比較的高い割合で発生しています。

負傷者 802 人の負傷程度をみると、「重篤」が 18 人(2.2%)、「重症」が 110 人(13.7%)、「中等症」が 224 人(27.9%)、「軽症」が 450 人(56.1%)となり、6 割近くが軽度の負傷で止まっています。

また、「30 日死者（火災により負傷したのち 48 時間を経過し 30 日以内に死亡した者をいう。）」は、7 人で前年と比べて 4 人減少し、すべて建物火災で発生しています。

イ 出火原因

出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の 171 人(21.3%)で、次いで「たばこ」の 104 人(13.0%)、「放火(疑い含む)」の 64 人(8.0%)、「電気ストーブ」の 48 人(6.0%)、「ロウソク」の 30 人(3.7%)などの順となっています。

受傷の理由で多いものとしては、「火に接近しすぎた」が 127 人(15.8%)、「消火に手間取った」が 116 人(14.5%)、「自ら消火する能力がなかった」が 98 人(12.2%)、「消火のために燃焼物にふれた」が 55 人(6.9%)、「廊下、階段が火炎のため使用不能」が 45 人(5.6%)などとなっています。

「自ら消火する能力がなかった」のうち、家事従事中や作業中に着衣に火が着いたことにより負傷したものが 80 人(81.6%)で、8 割以上を占めています。

ウ 負傷者の年齢構成

負傷者 802 人の年齢構成をみると、高齢者以外(64 歳以下)が 555 人(69.2%)、前期高齢者(65 歳～74 歳)が 115 人(14.3%)、後期高齢者(75 歳以上)が 131 人(16.3%)となっており、高齢者以外が 7 割近くを占めています。